

Q 公共交通のあり方については、監査委員からも指摘をされているところである。今後の方向性について見直しを図るべきではないか。

A 本格運行から3年が経ち、利用度が増してきている中で再検討をしており、できるだけ早く結論を出したいと思います。

Q 民生委員・児童委員の活動日数が年々増えているが、委員に過大な負荷がかかっていないか。また、その活動の内容は把握しているのか。

A 民生委員・児童委員の活動は多岐にわたり、非常に御苦労をされていることは把握しています。活動内容は毎月報告をしていただいています。

Q 道の駅ごか駐車場の白線が消えて、そのままになっているところがあるが。

A 駐車場の大部分が国土交通省の管理となっていることから、管轄する宇都宮国道事務所と協議をしていきたいと思っています。

Q 地震発生時に道路や橋梁の点検はしているか。

A 震度4以上の地震が発生した場合は、職員が道路パトロールをしながら、橋梁点検等を行っています。

Q 地籍調査事業は、昨年度で調査区域全ての登記が完了したところであるが、筆界未定となった筆数は。また、圃場整備区域への調査拡大につ

いてはどうなっているか。

A 筆界未定箇所は167筆です。また、町内の圃場整備区域面積のおよそ半分が、今年度に国が策定した第7次国土調査事業十箇年計画の対象となっていることから、今後、県と協議をしながら検討を進めていきたいと考えています。

Q 中学生の読書量が少ないことの背景は何か。

A スマートフォンの利用が増加していることや部活動等で読書の時間の確保が難しいことが要因と思われます。今後は、できる限り読書の時間を確保できるよう学校と連携して進めていきたいと思っています。



Q 各学校にAEDを設置しているが、先生方は操作訓練をしているか。

A 日本赤十字社による講習を年に1度、夏休み期間中に行っています。



Q 特定健診で再検査が必要になった場合に、医療機関で

再び同様の検査を行う。連携を図り、省略することはできないのか。

A 令和3年3月から実施されるマイナンバーカードと保険証の一体化に合わせ、医療機関との健診情報の連携についても国のほうで準備を進めているところです。

Q 介護保険事業の中にある家族介護予防事業の内容は。

A 介護認定者の家族を対象に、ベッドからの移動の仕方などの教室を2回実施しました。



Q 下水道事業の広域化・共同化の検討を実施したとあるが、概略を説明いただきたい。

A 農業集落排水と公共下水道の統合や、環境浄化センター（原宿台）をポンプ場にして周辺の流域下水道への接続などを検討するため、現地調査等を行いました。

Q 公共下水道事業で行った有害物質分析の内容は。

A 下水道の流入水、放流水、脱水汚泥に含まれる有害物質の分析を4回実施し、全ての項目において基準値内でした。